

REBOUND SIGNAL “ビヨンド・コロナ”も見据え 日興アセットからのご提案 LONG SHORT

ご提案1

大きな下落時のみ市場に参加。
平時は退避し、無駄な報酬も払わない。

日本株式リバウンド・シグナル戦略

我々を悩ませる近年の「高ボラ」を逆利用。

機械的な逆張りとその解消によりリターンを積み上げる

恣意性を排除した戦略は、

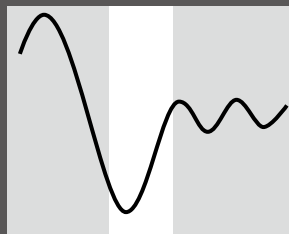
ある意味“コロンブスの卵”かもしれません。

当戦略のコンセプト

大きな下落からのリバウンドを、ルールベースで
機動的かつ深追いせずに獲得することをめざす。

- 当戦略のルールに基づき、一定以上の下落があった際に「買いポジション」を構築し、同ルールにより解消。
- 上記以外の期間はポジションを持たず、キャッシュ運用を行なう。

この反発局面だけを
捉えることをめざす



【投資対象: (左)日興アセットマネジメント株式会社の日本株式リバウンド・シグナル戦略、(右)同先進国債券・通貨L/S戦略に合致した有価証券および金融派生商品】●報酬等の概要:お客様には以下の費用をご顧問報酬が契約期間に応じてかかります。また、契約内容によっては、固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合があります。その他費用:組入れ有価証券の売買委託手数料など。また投資信託に投資する場合、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。契約に関してお客様が預託すべき委託証拠金はございません。当戦略の投資に際しては、投資一任契約に基づき投資ありません。●投資リスクについて:当戦略は、主に株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落の影響により、運用資産証されているものではなく、運用資産の評価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当戦略の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。当戦略の主な法令・税制・会計方針などの変更に関するリスク等

nikko am
Nikko Asset Management

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

ご提案2

“荒れた”3月をプラスで終えた*
絶対リターン追求型・フルクオンツ。

先進国債券・通貨L/S戦略

今回再び意識されることとなった

流動性とクレジットのリスクを極力取らない

先進国の通貨と債券先物のL/Sにより、

既存資産と低相関のリターンをめざします。

*2.47%(2020年3月の月間リターン。固定・成功報酬控除前)

代表ファンドのパフォーマンス(マザーベース)

全期間(2017年6月~2020年3月)		リターン	
リターン(年率)	+3.42%	2017年度(6/1~)	-3.27%
リスク(年率)	3.65%	2018年度	+6.43%
日本株	-0.43	2019年度	+6.84%
グローバル債券	0.15		
クレジット指数(米国ハイイールド)	-0.45		

各資産との
相関係数

現在のアドバイザーとなって以降の代表ファンドのリターン。固定報酬および成功報酬等のコストを考慮していません。当戦略はP/E Investments社の投資助言をもとに日興アセットマネジメント アメリカス・インクが運用しておりますが、上記のパフォーマンスは現在の運用体制となった2017年6月1日以降の数値です。データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※各資産との相関係数で使用した指数:グローバル債券:ブルームバーグ・バークレイズ グローバル総合インデックス(円ヘッジ)、クレジット指数:ブルームバーグ・バークレイズ USコーポレートハイイールドインデックス(円ヘッジ)、日本株:TOPIX(配当込み)

負担いただけます。<投資顧問報酬>投資顧問契約及び投資一任契約の対価として、投資資産残高(投資資金額が10億円以上であることが前提)に対して年率3.0%(税抜き)を上限とした投資信託財産留保額、組入れ有価証券の売買委託手数料、有価証券の保管などに要する費用、管理費用、監査費用、設立に係る費用、借入金の利息、借株の費用などがかかる場合があります。※その他費用については、信託に投資する場合があります。●当広告に掲載される情報は、日興アセットマネジメント株式会社が、お客様と締結する投資一任契約における運用のご参考として表示したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではの評価額は変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合および通貨に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保リスクは以下の通りです。①価格変動リスク、②流動性リスク、③信用リスク、④デリバティブリスク、⑤システムリスク、⑥制度・環境の変化、⑦運用制限や規制上の制限に関するリスク、⑧

当戦略の詳細はお問い合わせください

機関投資家事業本部

電話:03-6447-6515

メール:nam.cs@nikkoam.com